

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

学校統廃合は大企業のため？
人権を守る全生連のとりのくみ
企業・団体献金の全面禁止を

6、7面
3面
10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsins@dylj.or.jp

国立大学の値上げを許さず、

本当の無償化へ

国立大学の値上げの状況

すでに実施	千葉大学、東京医科歯科大学、 東京農工大学、東京芸術大学、 東京工業大学、一橋大学
検討中	東京大学（今年11月までに結論を発表する予定）

各社報道など基に民青新聞編集局で作成

今年4月に値上げした主な大規模私立大学

大学	値上げ額
早稲田大学法学部	8万円値上げで125万円
早稲田大学理工学部	13万8000円値上げで184万7000円
立正大学	全学部7万円超の値上げ
立教大学	全学部5万円の値上げ
慶応大学	2万～5万円の値上げ
東京理科大学	経営学部を除き10万円、二部は7万円値上げ
立命館大学	1学部を除き約8万～約11万円値上げ

「しんぶん赤旗」(5月18日付)を基に作成

国公立大学の学費を150万円に？

国立大学の学費値上げの実施・検討が続いています。値上げの動きの現状を見ていくとともに、2面では学費問題に詳しい日本共産党の土井誠さんに、なぜ国立大学の学費が上がり続けるのか、大学の在り方とはどうあるべきかを聞きました。(塩田悠玄記者)

すでにいくつかの国立大学では、学費値上げが実施されています(左上図)。また、私立大学でも40ある大規模私立大学(学生数1万人以上)の35%にあたる14大学が、すでに4月に値上げしています(しんぶん赤旗)5月18日付)。

国立大学の値上げについては、自民党や政府からは「教育の質を上げるため」「大学の国際競争力を強化するため」との議論が出てきています。そのために、文部科学省の中央教育審議会(中教審)の場では「国立大学の学費を年間150万円程度にする」という案が提出されています。また、私立大学でも40ある大規模私立大学(学生数1万人以上)の35%にあたる14大学が、すでに4月に値上げしています(しんぶん赤旗)5月18日付)。

国立大学の値上げについては、自民党や政府からは「教育の質を上げるため」「大学の国際競争力を強化するため」との議論が出てきています。そのために、文部科学省の中央教育審議会(中教審)の場では「国立大学の学費を年間150万円程度にする」という案が提出されています。また、私立大学でも40ある大規模私立大学(学生数1万人以上)の35%にあたる14大学が、すでに4月に値上げしています(しんぶん赤旗)5月18日付)。

国立大学の値上げについては、自民党や政府からは「教育の質を上げるため」「大学の国際競争力を強化するため」との議論が出てきています。そのために、文部科学省の中央教育審議会(中教審)の場では「国立大学の学費を年間150万円程度にする」という案が提出されています。また、私立大学でも40ある大規模私立大学(学生数1万人以上)の35%にあたる14大学が、すでに4月に値上げしています(しんぶん赤旗)5月18日付)。

「東大だけの問題ではない」

今年5月、東京大学が11万円の学費値上げを検討していることが明らかになりました。東大の1、2年生が所属する教養学部学生自治会は5月末に全学一斉アンケートを行い、9割が「授業料値上げ検討」と反対する結果を公表(右下グラフ)。学生投票も行われ、2409人が投票し、同学生自治会が提案した「授業料値上げ検討」と反対する結果を公表(右下グラフ)。学生投票も行われ、2409人が投票し、同学生自治会が提案した「授業料値上げ検討」と反対する結果を公表(右下グラフ)。



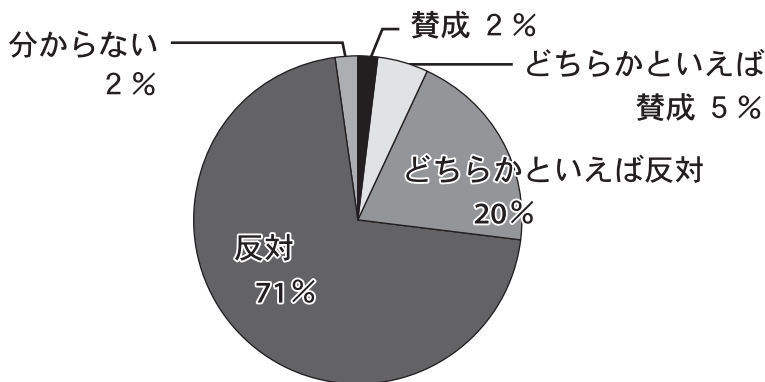
が可決されました。学内集まりや国会での集会なども行われ、学内での反対の声の広がりに伴って、東大は予定されていた値上げの発表を延期しました。

学生自治会発行の『学費問題を考える』というパンフレットには、値上げに反対する学生たちの切実な思いが、以下のようにつづられています。「東京大学の学費値上げ検討は、東大だけの問題でも国立大学だけの問題でもない。歯止めを掛けなければ、他の大学も追随するだろう」「同じことを学んでいるのに、何百万円の借金を背負って卒業する学生と、一円も借金を背負わずに卒業する学生がいて、この差が大きい。私はこの事実を、どう受け止めていいかわかりません。借金を背負う側は、この違いを『仕方ないこと』『些細なこと』だと思ってしまうことができません。『10万円の負担が加わると生活を維持できなくなる』という生活が苦しく、将来の借金を増やさざるを得なくなる学生を考慮する必要があり、今回の学費値上げは撤回されるべきである」

すべての国立大学が値上げに？

学生のこういった声を踏まえて、文科省は7月25日、20年間据え置きだった国立大学の授業料の「標準額」を引き上げると発表しました(標準額については2面を解説)。これまでの自民党や文科省の姿勢から、引き上げをねらっていることは明らかです。標準額が引き上げられれば、すべての国立大学で値上げが起きることになります。

東京大学の学費値上げの賛否について



東京大学教養学部学生自治会編『学費問題を考える』を基に作成。調査対象：東大生、調査期間：5月27日～5月29日、回答数：2297人(前期課程生1152人、後期課程生795人、その他学生350人)